

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：ワンプレ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,783	+400
純資産総額（百万円）	19,603	+678

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 か月	2026/01/30	4.4
3 か月	2025/11/28	5.9
6 か月	2025/08/29	13.7
1 年	2025/02/28	21.1
3 年	2023/02/28	43.5
設定来	2005/09/30	165.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第241期	2025/10/20	10
第242期	2025/11/20	10
第243期	2025/12/22	10
第244期	2026/01/20	10
第245期	2026/02/20	10
設定来累計		7,390

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
グローバル債券マザー	32.0	-0.4
グローバル株式マザー	22.1	-0.0
エマージング株式マザー	11.0	-0.1
グローバルリートマザー	33.0	+0.4
現金等	1.9	+0.1
合計	100.0	0.0

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は2枚目をご覧ください。

運用概況

当月末の基準価額は、9,783円（前月比+400円）となりました。当月は10,000口当たり10円の分配（税引前）を実施しました。また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+4.4%となりました。

- ※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
- ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

- 設定・運用



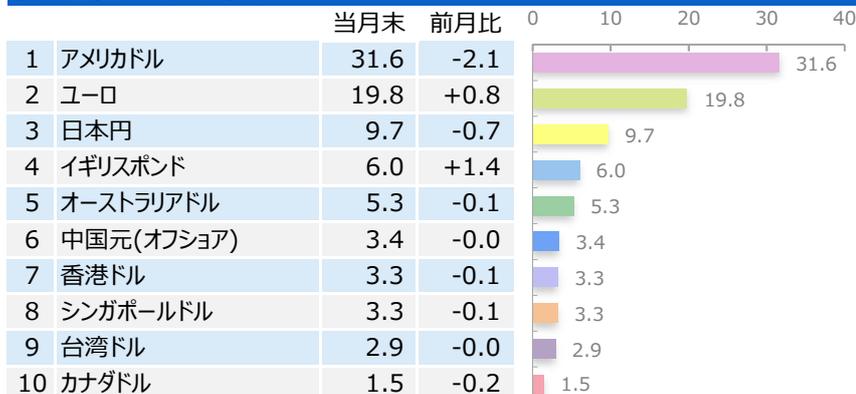
愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

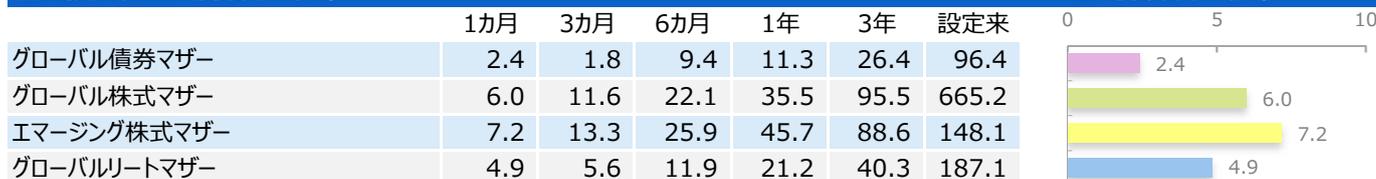
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

組入上位10通貨 (%)



組入投資信託の騰落率 (%)



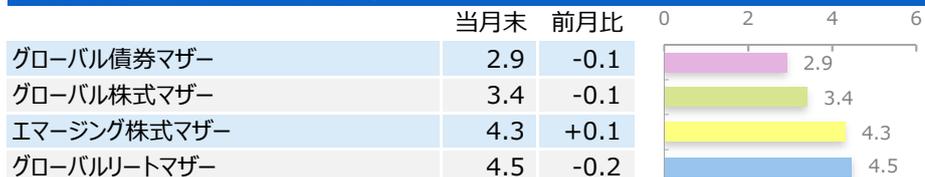
※ グローバル債券マザーの正式名称は「G 2 0 α債券マザーファンド」です。

※ グローバル株式マザーの正式名称は「グローバル好利回り株式マザーファンド」です。

※ エマーシング株式マザーの正式名称は「新興国高配当株式マザーファンド」です。

※ グローバルリートマザーの正式名称は「グローバル・リート・マザーファンド」です。

組入投資信託の参考利回り (%)



※ 参考利回りは、グローバル債券マザーは直接利回り、グローバル株式マザーおよびエマーシング株式マザーは予想配当利回り、グローバルリートマザーは直近配当利回りです。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



基準価額の変動要因（円）

全体	計	インカム	キャピタル
債券	+39	+8	+31
株式	+162	+6	+157
リート等	+124	+12	+111
為替	+95	-	-
分配金	-10	-	-
その他	-11	-	-
合計	+400	+26	+300

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

債券要因

	寄与額
上位	
1 アメリカ	+18
2 ユーロ	+8
3 日本	+4
4 イギリス	+4
5 カナダ	+2
下位	
1 イスラエル	+0
2 マレーシア	+0
3 シンガポール	+0
4 ニュージーランド	+0
5 南アフリカ	+0

株式要因

	寄与額
上位	
1 フランス	+30
2 アメリカ	+29
3 台湾	+23
4 日本	+22
5 韓国	+19
下位	
1 アイルランド	-6
2 シンガポール	-3
3 中国	-1
4 チリ	-1
5 インド	-1

リート要因

	寄与額
上位	
1 アメリカ	+82
2 フランス	+15
3 イギリス	+14
4 日本	+8
5 ベルギー	+7
下位	
1 オーストラリア	-12
2 メキシコ	+1
3 シンガポール	+1
4 香港	+2
5 カナダ	+2

為替要因

	寄与額
上位	
1 アメリカドル	+46
2 オーストラリアドル	+13
3 中国元(オフショア)	+11
4 台湾ドル	+5
5 シンガポールドル	+5
下位	
1 イギリスポンド	-3
2 スウェーデンクローナ	-0
3 ロシアルーブル	+0
4 ニュージーランドドル	+0
5 デンマーククローネ	+0

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

外国株式市場では、米国株式市場は一進一退となりました。一部の景気指標が堅調だった一方、雇用市場に軟調さが見られたことなどから、金融政策に対する見方が交錯しました。また、リスク資産全般に高値警戒感も意識される中、AIの普及により既存のサービスが代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄が下落するなど、変動性が高まりました。政治面では、米国とイランの間での軍事衝突の勃発懸念や、トランプ政権の関税政策が裁判所の法的支持を得られなかったことなども、波乱要因となりました。欧州株式市場は上昇しました。財政金融政策の効果により、景気に対する楽観的な見方が広がりました。AIによる代替懸念が比較的小さかったことや、米国の関税政策が緩和されるとの期待もプラス要因となりました。

外国債券市場では、米国では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。月前半は、上旬に発表された労働関連の経済指標などが軟調となったことを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による年後半の利下げ期待の高まりとともに、金利は低下しました。その後、最高裁の違憲判決を受けた関税政策への不透明感や中東情勢の緊迫化からリスク回避的な動きが強まり、金利は一段と低下しました。ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は低下しました。米金利の低下に連動したことや、中東情勢をめぐる投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に低下しました。ECB（欧州中央銀行）理事会では、市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。

グローバルリート市場は、米国では、長期金利の低下やヘルスケア・リートの堅調な業績などを好感して上昇しました。欧州では、長期金利の低下や堅調な業績見通しなどを背景に上昇しました。国内では、日銀の利上げ観測が後退し、長期金利が低下したことなどから上昇しました。

為替市場では、米ドル/円は上昇しました。上旬は、日本の財政悪化懸念から円安となる局面がありました。その後、衆議院選挙の結果を受けた高市政権の基盤安定や、日本政府・日銀による為替介入への警戒感などから、円高となりました。月末にかけては、米経済指標の底堅さや日銀の早期利上げ観測の後退が意識され、再び円安となりました。ユーロ/円は上昇しました。上旬は、日本の財政悪化懸念から円売りが優勢となる局面がありました。その後、日本政府・日銀による為替介入への警戒感などから円高となりましたが、月後半は日銀の早期利上げ観測の後退から円安となりました。豪ドル/円は上昇しました。RBA（オーストラリア準備銀行）の政策金利の引き上げなどが豪ドル高要因となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ファンドマネージャーコメント

<市場見通し>

外国株式市場について、米国株式市場は、関税政策に対する警戒感は緩和していますが、トランプ大統領による強硬的な政策姿勢が再び強まっており、相場の波乱要因となるリスクが高まりつつあります。関税政策の緩和や金融政策の緩和への期待は既に織り込みが進んでおり、株式市場は当面新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年央に向かって、財政投入による景気押し上げ効果に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。欧州株式市場も、米国や中国など外需に対する警戒感が当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待されることから、緩やかな上昇を予想します。

外国債券市場について、米国では、労働市場への懸念が残るものの、景気の回復やインフレの下げ渋りが予想されることから、FRBの金融政策は様子見姿勢が続く見込みです。財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となる一方で、中東情勢の不透明感からリスク回避的な動きも想定され、長期金利はもみ合いを予想します。ユーロ圏では、景気が底堅く推移しており、政策金利は維持される見通しです。欧州の財政赤字が拡大方向にある一方で、中東情勢の不透明感によりリスク回避的な動きも想定され、長期金利はもみ合いの展開を予想します。

グローバルリート市場について、イランの核開発をめぐって米国とイスラエルがイランに軍事攻撃を行ったことで地政学リスクへの警戒感が高まり、原油価格が急上昇しました。今後インフレ圧力が強まれば、中央銀行の金融政策にも影響を及ぼす可能性があり、FRBの利下げ観測に変化が生じるかなどを注視しています。米連邦最高裁は米政府の相互関税を違憲と判断しましたが、その後トランプ大統領が発動した関税政策の影響は不透明です。金融市場ではリスク回避姿勢が強まる可能性もありますが、拡張的な財政政策などを背景に先進主要国の景気は底堅く、企業業績は概ね良好とみられます。今後も経済指標や政治情勢を注視するとともに、中央銀行の金融政策や長期金利の動向に注意が必要です。

為替市場については、米ドル/円は、もみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続は円高要因となるものの、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建投信購入拡大が円安の材料と見込まれます。ユーロ/円は、もみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続が円高要因となる一方、ドイツなどの財政支出増加によりユーロ圏景気がサポートされることがユーロ高要因と考えます。豪ドル/円については、政策金利引き上げは対米ドルでの豪ドル上昇要因ですが、豪州の経常収支の赤字などが豪ドル上昇の抑制要因となりそうです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

基準価額の変動要因（円）

	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01	2026/02	6か月集計	12か月集計
債券	+16	+24	+9	-12	+2	+39	+78	+78
インカム	+9	+9	+9	+10	+10	+8	+55	+109
キャピタル	+7	+14	+1	-23	-8	+31	+23	-31
株式	+21	+50	+53	+64	+113	+162	+463	+733
インカム	+8	+5	+5	+7	+8	+6	+39	+102
キャピタル	+13	+44	+48	+57	+105	+157	+424	+631
リート等	+20	-36	+51	-7	+27	+124	+178	+375
インカム	+12	+4	+10	+11	+7	+12	+56	+118
キャピタル	+8	-40	+41	-17	+20	+111	+122	+257
為替	+104	+229	+125	+57	-78	+95	+532	+663
アメリカドル	+45	+111	+55	-3	-62	+46	+192	+127
ユーロ	+26	+39	+32	+29	-9	+4	+120	+263
オーストラリアドル	+9	+14	+6	+12	+18	+13	+73	+86
イギリスポンド	+2	+3	+5	+3	-0	-3	+10	+27
カナダドル	+0	+5	+3	+5	-2	+0	+12	+17
ブラジルリアル	0	+1	+1	-2	+1	+1	+2	+2
メキシコペソ	+2	+2	+1	+1	+2	+2	+9	+14
トルコリラ	+0	+2	+0	-1	-3	+0	-1	-19
香港ドル	+5	+13	+6	+0	-7	+4	+20	+17
台湾ドル	+4	+7	-1	-1	-4	+5	+10	+17
韓国ウォン	+0	+2	-1	+2	-2	+2	+3	+5
その他	+10	+32	+18	+10	-9	+21	+83	+109
分配金	-10	-10	-10	-10	-10	-10	-60	-120
その他	-12	-12	-11	-14	-13	-11	-72	-138
合計	+138	+244	+217	+78	+42	+400	+1,119	+1,591

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ご参考 為替の推移（円）

	2025/09末	2025/10末	2025/11末	2025/12末	2026/01末	2026/02末
アメリカドル	148.9	154.1	156.6	156.6	153.7	155.8
ユーロ	174.5	178.3	181.6	184.3	183.4	183.8
オーストラリアドル	97.9	101.1	102.4	104.8	108.0	110.6
イギリスポンド	199.9	202.8	207.3	211.4	211.7	210.1
カナダドル	106.9	110.2	111.6	114.3	113.7	113.9
ブラジルリアル	28.0	28.6	29.2	28.0	29.6	30.3
メキシコペソ	8.1	8.3	8.5	8.7	8.9	9.1
トルコリラ	3.6	3.7	3.7	3.6	3.5	3.6
香港ドル	19.1	19.8	20.1	20.1	19.7	19.9
台湾ドル	4.9	5.0	5.0	5.0	4.9	5.0
韓国ウォン	10.6	10.8	10.7	10.9	10.7	10.9

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 韓国ウォンは100通貨単位あたりの数値を表示しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「G 2 0 α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	91.5	-3.1
先物等	0.0	0.0
現金等	8.5	+3.1
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	2.9	-0.1
残存年数 (年)	7.2	-1.0
デュレーション (年)	5.7	-0.7
直接利回り (%)	2.9	-0.1
最終利回り (%)	3.4	-0.2
平均格付け	AA+	AA+

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	31.8	-6.2
2 ユーロ	28.4	+0.5
3 中国元(オフショア)	9.2	+0.0
4 イギリスポンド	8.2	+2.1
5 日本円	3.6	-1.1

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	31.8	-6.2
2 イタリア	10.3	-0.1
3 中国	9.2	+0.0
4 イギリス	8.2	+2.1
5 スペイン	7.8	-0.1

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	88.8	-4.1
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	2.6	+1.0
社債	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	60.7	-3.3
AA	17.5	-0.1
A	10.6	-0.2
BBB	1.6	+0.0
BB以下	1.0	+0.4

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 90)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.500	2.8	11.5
2 ドイツ国債	ユーロ	ドイツ	2.200	1.0	3.4
3 イタリア国債	ユーロ	イタリア	2.700	1.6	3.3
4 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.250	3.9	3.1
5 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.375	5.9	3.0
6 スペイン国債	ユーロ	スペイン	0.000	1.9	2.8
7 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.750	6.7	2.5
8 イギリス国債	イギリスポンド	イギリス	4.125	7.0	2.5
9 スペイン国債	ユーロ	スペイン	0.500	4.2	2.3
10 イギリス国債	イギリスポンド	イギリス	4.125	5.0	2.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「G 2 0 α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

（債券）先進国の債券市場は総じて金利低下（債券価格は上昇）しました。FRB（米連邦準備制度理事会）による年後半の利下げ期待の高まりや、中東情勢の緊迫化からリスク回避的な動きが強まったことが、金利低下要因となりました。

（為替）先進国の投資通貨は対円で概ね上昇しました。衆議院選挙の結果を受けた高市政権の今後の政策スタンスを巡り円は不安定な推移となりましたが、日本の財政悪化懸念や日銀の早期利上げ観測の後退などが円安要因となりました。こうした中、豪ドルはRBA（オーストラリア準備銀行）が利上げに踏み切ったことが他通貨対比で大きめの上昇要因となりました。

（新興国市場）新興国の債券市場と為替市場は、FRBの利下げ期待が高まる中で、前月に続き資金流入がみられた国もありました。たとえば、南アフリカやブラジル、メキシコなどでは債券は金利低下し、為替は対円で上昇しました。

<運用経過>

投資対象国と国別配分・通貨配分などについて、各国の経済・政治などの状況や、金利水準、市場での流動性、通貨分散などを勘案し運用方針を決定しました。今月はブラジルや南アフリカのウェイトを引き上げました。

<市場見通しおよび今後の運用方針>

（債券）先進国の債券市場は、米国などでは依然として利下げが想定されるものの、景気が底堅く、ユーロ圏などでは政策金利の据え置きがしばらく想定されており、長期金利は横ばいの展開を予想します。

（為替）先進国の為替市場は、日銀の段階的な利上げが円高要因と想定されますが、海外と日本の金利差や日本の投資家の対外投資継続が円安要因になると見込まれ、方向感が出づらい環境が続くとみています。

（新興国市場）トランプ政権の外交政策は国際社会に波紋を呼んでおり、足元ではイラン情勢の緊迫化で原油価格の高止まりが続くなど、新興国市場においても影響をよく見極める必要があると考えています。こうした中、新興国市場の中でも選別のかつ慎重にリスクをとっていく方針です。

以上の見通しを背景に、今後も安定した収益の確保をめざすべく機動的なファンド運営を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.5	-0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	2.5	+0.3
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	3.4	-0.1

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	36.4	-2.3
2 フランス	12.9	-1.2
3 スペイン	11.4	-0.2
4 日本	8.8	+0.2
5 オーストラリア	6.0	+0.1

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	38.4	-1.8
2 ユーロ	32.1	-0.5
3 日本円	8.8	+0.2
4 オーストラリアドル	6.0	+0.1
5 イギリスポンド	3.6	+2.1

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	15.9	-0.0
2 エネルギー	12.4	-3.2
3 商業・専門サービス	9.8	+1.6
4 公益事業	7.9	-0.6
5 金融サービス	6.4	+0.2

※ 業種は国内株式：東証33業種、外国株式：GICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 47)

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 B B V A	スペイン	銀行	3.8	5.0
2 エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	3.7	2.7
3 インダストリア・デ・ディセニョ・テキスタイル	スペイン	一般消費財・サービス流通・小売り	3.4	3.0
4 DBSグループ	シンガポール	銀行	3.2	5.7
5 トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	3.2	5.0
6 SITCインターナショナル・ホールディングス	ケイマン諸島	運輸	3.1	8.3
7 ダーデン・レストランツ	アメリカ	消費者サービス	3.1	2.8
8 バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	アメリカ	金融サービス	3.1	1.9
9 ビューローベリタス	フランス	商業・専門サービス	2.9	3.4
10 JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	2.9	2.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

米国株式市場は一進一退となりました。一部の景気指標が堅調だった一方、雇用市場に軟調さが見られたことなどから、金融政策に対する見方が交錯しました。また、リスク資産全般に高値警戒感も意識される中、AIの普及により既存のサービスが代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄が下落するなど、変動性が高まりました。政治面では、米国とイランの間での軍事衝突の勃発懸念や、トランプ政権の関税政策が裁判所の法的支持を得られなかったことなども、波乱要因となりました。

欧州株式市場は上昇しました。財政金融政策の効果により、景気に対する楽観的な見方が広がりました。AIによる代替懸念が比較的小さかったことや、米国の関税政策が緩和されるとの期待もプラス要因となりました。

(為替) 米ドル/円は上昇しました。上旬は、日本の財政悪化懸念から円安となる局面がありました。その後、衆議院選挙の結果を受けた高市政権の基盤安定や、日本政府・日銀による為替介入への警戒感などから、円高となりました。月末にかけては、米経済指標の底堅さや日銀の早期利上げ観測の後退が意識され、再び円安となりました。

ユーロ/円は上昇しました。上旬は、日本の財政悪化懸念から円売りが優勢となる局面がありました。その後、日本政府・日銀による為替介入への警戒感などから円高となりましたが、月後半は日銀の早期利上げ観測の後退から円安となりました。

<運用経過>

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。2月は、研究機関や政府機関、法律事務所などにデータベースや各種データ分析などの付加価値サービスを提供する英国の情報サービス銘柄を新規に購入しました。一方、原油価格の回復期待を背景に足元の株価が上昇し、配当利回りの観点から投資魅力度が低下しているとの判断から、フランスのエネルギー銘柄を一部売却しました。

<市場見通し>

米国株式市場は、関税政策に対する警戒感は緩和していますが、トランプ大統領による強硬的な政策姿勢が再び強まっており、相場の波乱要因となるリスクが高まりつつあります。関税政策の緩和や金融政策の緩和への期待は既に織り込みが進んでおり、株式市場は当面新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年央に向かって、財政投入による景気押し上げ効果に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレン

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

ジを切り上げる展開を予想します。

欧州株式市場も、米国や中国など外需に対する警戒感が当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待されることから、緩やかな上昇を予想します。

<今後の運用方針>

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のアプローチが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.0	+1.1
先物等	0.0	0.0
現金等	3.0	-1.1
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.3	+0.1

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 台湾	25.7	+0.2
2 韓国	12.3	+1.6
3 中国	11.2	-1.1
4 ケイマン諸島	9.6	-0.2
5 インド	4.4	-0.1

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 台湾ドル	26.7	+0.2
2 香港ドル	19.2	+0.5
3 韓国ウォン	12.3	+1.6
4 アメリカドル	5.3	-0.2
5 インドルピー	4.4	-0.1

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	18.9	-0.8
2 テクノジ・ハードウェア・機器	13.6	+0.0
3 半導体・半導体製造装置	9.9	+0.4
4 不動産管理・開発	8.5	+0.4
5 耐久消費財・アパレル	7.8	+0.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 ASEテクノロジー・ホールディング	台湾	半導体・半導体製造装置	5.4	2.1
2 サムスン電子	韓国	テクノジ・ハードウェア・機器	4.5	2.0
3 ホンハイ精密	台湾	テクノジ・ハードウェア・機器	3.4	3.1
4 メディアテック	台湾	半導体・半導体製造装置	3.1	2.9
5 招商銀行	中国	銀行	2.7	4.6
6 エメール・プロパティーズ	アラブ首長国連邦	不動産管理・開発	2.7	6.7
7 申洲国際ホールディング	ケイマン諸島	耐久消費財・アパレル	2.6	4.6
8 KBフィナンシャル・グループ	韓国	銀行	2.5	2.9
9 インドガス公社	インド	公益事業	2.5	3.3
10 CTBCフィナンシャル・ホールディング	台湾	銀行	2.2	4.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

2月の新興国株式市場は、上昇しました。

米国株式市場は一進一退となりました。一部の景気指標が堅調だった一方、雇用市場に軟調さが見られたことなどから、金融政策に対する見方が交錯しました。

新興国株式市場は上昇しました。

アジアの新興国市場では、AI分野への投資計画が報道された自動車メーカーの株価が急騰するなど、韓国が上昇しました。また、台湾も良好な月次売上高を発表したTSMC（台湾セミコンダクター）を中心に上昇しました。一方、1月末に発表された製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場の事前予想を下回ったことなども嫌気されて、中国は軟調でした。

アジア以外の地域では、メキシコが特に堅調でした。メキシコ中央銀行による追加利下げの期待もあって、不動産など内需関連銘柄の上昇が目立ちました。

※各国の上昇下落のコメントはMSCI指数、ローカル通貨をベースに記載しています。

<運用経過>

2月は、今後の安定した業績拡大、増配が期待されることから、主に中国の広東省、香港域内において水道などインフラ事業や不動産投資・開発事業などを手掛ける中国の公益銘柄を新規に組み入れました。

<市場見通し>

新興国株式市場は欧米の金融緩和を背景に、緩やかな上昇基調を見込みます。

今後も主要な新興国では利下げを行うことが予想されます。利下げによる景気回復期待に加えて、米国の利下げ観測により新興国通貨安の懸念が後退し、アジアの新興国株式市場は緩やかに上昇する見通しです。トランプ政権の各種政策、欧米と中国の通商問題、中東や東アジアなどの地政学リスクの不透明感は残りますが、グローバル投資家の米国株離れに伴う投資資金流入なども期待されることから、新興国株式を取り巻く投資環境、投資家センチメント（心理）は徐々に改善すると思われます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

以上のような不透明な投資環境の下では、収益性が高く、キャッシュフローの安定成長が期待できる優良株が選好される傾向があります。当ファンドは、引き続き配当利回り水準と配当成長性に注目し、利益の質や株主還元政策などにも留意してまいります。また、相対的に株価の出遅れ感があるアジアの組入比率を高め維持しつつ、ファンド全体の株式組入比率は2月末と同程度とします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
リート	97.4	+1.0
先物等	0.0	0.0
現金等	2.6	-1.0
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.5	-0.2

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	37.5	+1.0
2 日本	20.0	-1.5
3 オーストラリア	10.1	-0.6
4 イギリス	8.0	+0.7
5 シンガポール	7.3	-0.2

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	37.5	+1.0
2 日本円	20.0	-1.5
3 オーストラリアドル	10.1	-0.6
4 ユーロ	10.0	+2.7
5 イギリスポンド	8.0	+0.7

組入上位5セクター (%)

	当月末	前月比
1 複合	27.5	+4.9
2 小売り	21.8	-8.1
3 産業用施設	21.1	+2.3
4 ヘルスケア	9.5	+0.7
5 オフィス	8.6	-0.9

※ セクターはGPR社による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 51)

銘柄	国・地域	セクター	比率	配当利回り
1 サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売り	6.1	4.3
2 リアルティ・インカム	アメリカ	小売り	5.7	4.8
3 エクストラ・スペース・ストレージ	アメリカ	産業用施設	4.1	4.3
4 セグロ	イギリス	産業用施設	4.1	3.7
5 G L P 投資法人	日本	産業用施設	4.0	4.4
6 アクティバ・プロパティーズ投資法人	日本	複合	3.6	4.2
7 V I C I プロパティーズ	アメリカ	その他	3.4	6.0
8 ドリーム・インダストリアル・リート	カナダ	産業用施設	3.2	5.3
9 ランド・セキュリティーズ・グループ	イギリス	複合	2.9	6.3
10 ユナイテッド・アーバン投資法	日本	複合	2.9	5.0

※ 配当情報がない銘柄は、配当利回りを「-」と表示しています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

2月の主な地域・国別の市場動向は、以下の通りです。（GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（現地通貨、月末前営業日ベース）、以下同様）

米国リート市場は、長期金利の低下やヘルスケア・リートの堅調な業績などを好感して上昇しました。

カナダ・リート市場は、長期金利の低下などを好感して上昇しました。

欧州リート市場は、長期金利の低下や堅調な業績見通しなどを背景に上昇しました。

英国リート市場は、政治の不安定化に対する懸念が広がったことなどから小幅に下落しました。

豪州リート市場は、インフレ懸念を背景にRBA（オーストラリア準備銀行）の利上げ観測が強まったことなどから下落しました。

シンガポール・リート市場は、景況感の改善や長期金利の低下などを好感して上昇しました。

香港リート市場は、不動産市況の改善期待や米国の利下げ観測などを支援に上昇しました。

Jリート市場は、日銀の利上げ観測が後退し、長期金利が低下したことなどから上昇しました。

為替市場では、英ポンドが対円で下落しましたが、他の投資対象通貨は対円で上昇しました。

<運用経過>

当月は、バリュエーション（投資価値評価）の観点から割安感があると判断した日本のオリックス不動産投資法人や、物流施設リートの成長性と健全な財務状況を評価してベルギーのウェアハウス・ド・ポウを新規購入しました。一方、資金需要への対応から直近アウトパフォームしていたオーストラリアのセンター・グループや、増資に対する警戒感から日本の日本都市ファンド投資法人を全売却しました。

<市場の見通し>

イランの核開発をめぐる米国とイスラエルがイランに軍事攻撃を行ったことで地政学リスクへの警戒感が高まり、原油価格が急上昇しました。今後インフレ圧力が強まれば、中央銀行の金融政策にも影響を及ぼす可能性があります。FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測に変化が生じるかなどを注視しています。米連邦最高裁は米政府の相互関税を違憲と判断しましたが、その後トランプ大統領が発動した関税政策の影響は不透明です。金融市場ではリスク回避姿勢が強まる可能性もありますが、拡張的な財政政策などを背景に先進主要国の景気は底堅く、企業業績は概ね良好とみられます。今後も経済指標や政治情勢を注視するとともに、中央銀行の金融政策や長期金利の動向に注意が必要です。ポートフォリオの運用にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込ま

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

れる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨む方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

ファンドの特色

- 世界の債券、株式、不動産投資信託（リート）の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
 - 各資産は、好利回りに着目して運用します。
 - 実際の運用は、マザーファンドへの投資を通じて行います。
 - 債券、株式、リートへの投資割合は、1：1：1を基本とします。
 - 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 毎月決算（原則として毎月20日、休業日の場合は翌営業日）を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 原則として安定した分配を目指します。
 - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

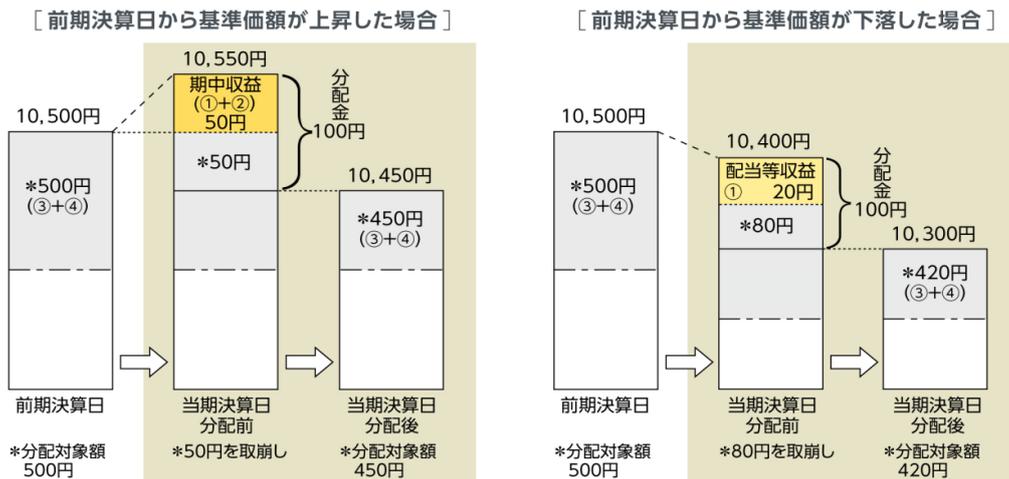
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕

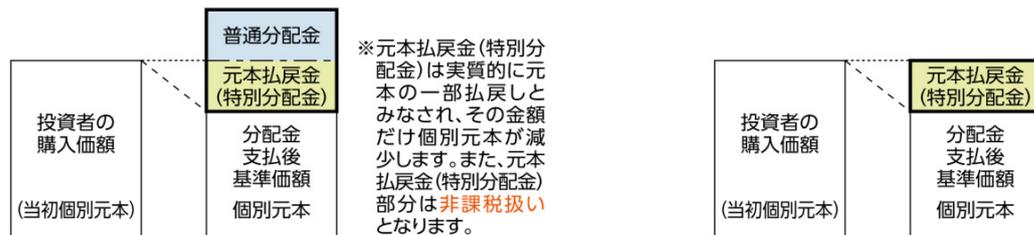


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕 〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2005年9月30日設定）

決算日

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.25%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.54%（税抜き1.40%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融一般社団法人先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○					
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				※1
O K B証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○					※1
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3198号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					※1
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○					
三菱U F J eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○			○		※1
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		※2 ※1
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○			○		※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第14号	○					※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。 ※2：ネット専用 ※3：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					※1
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					※2
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※4
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					※1
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○					※1
株式会社U I 銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○					※2 ※5
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社※5：委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

